

金石の災害公営住宅



県議会が公費による海外視察派遣を決定！

反対は日本共産党の3名の議員のみ

3月24日の2月定例県議会最終日、平成28年度新年度予算や請願、発議案などの採決が行われました。日本共産党県議団が紹介議員になつた請願のうち「TTP協定を国会で批准しないことを求める請願」は、残念ながら継続審査となりました。

視察目的は、金石で開催する「ラグビーワールドカップ2019」の大会運営に係る諸課題を解決するため

今議会の最後の議決事項は、県議会が震災以降休止していた公費による海外視察を7年ぶりに再開するというものです。



高田市の復興はこれからです

視察目的は、「ラグビーワールドカップ2019」の開催都市に決定した金石市の大会運営に係る諸課題を解決するため、前回のイングラント大会開催に係る取組と成果等を調査するとしており、一人当たり78万4千円（予算化は1人90万円）が見込まれています。

復興は道半ばであり仮設住宅などで暮らす県民は2万人超。県民の理解は得られない：共産党議員団

日本共産党の3名の県議団（斉藤信県議、高田一郎県議、千田美津子県議）は、「復興は道半ばであり、仮設住宅などで不自由なく暮らしを余儀なくされている県民が2万人以上もおられる中で、県民の理解は得られない」として反対しました。

多面的機能支払交付金や機構集積協力金等の予算は、責任を持って確保すべき！

農林水産部

平成27年度から法制化された事業であり全額交付すべき！



千田議員は、農林水産部の予算審査において、①多面的機能支払交付金（農地維持支払・共同活動の資源向上支払・長寿命化の資源向上支払）は、当初国が約束した予算が執行されていないこと。②農地中間管理機構による地域集積協力金事業も27年度対象にならない事態が発生しており、県はどのように把握しているかと質問。これに対し、担当課は、「平成27年度の本県の多面的機能支払の取組み面積に交付単価を乗じた総額は、54億5千万円余だが、国予算を上回る取り組みの拡大により、国からの配分は48億4千万円余となり、約6億円下回った」

「国は農地維持支払と資源向上支払の共同活動を充足させ、施設の長寿命化への交付額は16億9千万円で、本来の交付額の74%の配分となつたと述べ、平成27年度から法制化されたところから、国に対し満額の交付を強く求めている」と述べました。

地域集積協力金は、2地区への配分を見送った

また、地域集積協力金等は、「国からの配分が約21億8千4百万円であったのに対し、市町村からの要望額は約21億9千百万円で約7百万円の不足となった。そのため、地域ぐるみで担い手への農地利用の集積・集約化を図る取組みへの地域集積協力金は、要望のあった78地区のうち2地区の配分を見送った」と述べました。

県土整備部 登下校中の児童が被害にあふ交通事故が多発しており、通学路の安全確保対策は急務！



歩道横断歩道の新年度第一小前設置が決定

千田議員は、全国で登下校中の児童が被害にあふ交通事故が相次いでおり、一層の安全対策が求められるとともに通学路の安全確保を進めていく必要があると指摘しました。これに対し、担当部は「通学路の歩道の整備は、いわて県民計画により進めており、全体計画延長は約1100km。うち平成27年度末の整備延長は826.6kmとなる見込みである。」

「平成28年度は、当初予算に1億3千万円を計上し、新規工区として一般県道久田笹長根線金ヶ崎町六原工区を含む33箇所の整備を進める」等と述べました。

県管理河川の繁茂した樹木は計画的に伐採をすべき

千田議員は、河川内に繁茂する樹木が景観上も環境面からも好ましくない状況にある。今後、計画的に伐採していく必要があると指摘しました。これに対し、担当の河川課は、「河川内の立木は、定期的な河川巡視に加え、洪水後の河川巡視を行い、確認を行っている」とし、「平成25年度の豪雨被害を受けて必要な立木等の除去の全体数量をまとめており、概ね5カ年程度で対応していくとの年次計画を立てている。」と述べました。千田議員は、「国体の開催もあることから、必要な箇所は前倒ししてでも進めていく必要がある」と指摘しました。

教育委員会

特別支援教育の充実、県南地域に高等部の設置を

千田議員は、特別支援教育（特に県南地域への高等部の設置）の充実といじめ・不登校対策の実態などについて質問。高等部の設置に対し教育委員会は、「現在の花巻清風支援学校は作業棟を整備し、教室不足の解消を図ったところであり、それぞれの学校の実態に応じ、学校と分担しながら検討を進めていく」と述べるに止まりました。



いじめ・不登校対策の徹底のため、スクールソーシャルワーカー等の増配置を：千田議員

県内のいじめ件数は前年度と比較して937件増加。不登校は、中学校で81人増加しているが、小学校、高等学校では減少している（実数は左表の通り）また、スクールソーシャルワーカーについて、今年度は14名を任用し県内6つの教育事務所に配置している。新年度はニーズが高まっていることから、人数を3名増やし17名の配置とし、ニーズに応えるように努めたいと述べました。

◎いじめの認知件数	
小学校	1,031件
中学校	492件
高等学校	162件
特別支援	189件
◎不登校児童・生徒数	
小学校	143人
中学校	791人
高等学校	354人

警察本部

平成28年度の信号機設置数は12箇所

千田議員は、県民のいのちを守る信号機の設置は、県民要望が多いもの。本来必要な予算を確保して対応すべきとして、新年度の設置数等について質問。

これに対し警察本部は、「各警察署から警察本部に上申された信号機数は46箇所であり、平成28年度当初予算では12箇所に設置を計画している」と述べました。また、今後の整備については、「信号機をはじめ交通安全施設に関する県民の要望は、交通安全を願う県民の切実な声として、必要性・緊急性を十分に検討した上で、効果的・計画的な整備の推進に努めたい」と述べました。

岩手県内の信号機設置状況

(年度)	(上申数)	(設置数)
22年度	52箇所	21箇所
23年度	52箇所	17箇所
24年度	45箇所	18箇所
25年度	42箇所	10箇所
26年度	31箇所	10箇所
27年度	46箇所	10箇所

※上申数とは、各警察署から警察本部に要望された数です。